



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社
コード番号 9045 URL <http://www.keihan-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄

TEL 06-6944-2527

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

配当支払開始予定日

平成29年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	302,917	0.9	32,343	2.6	30,335	6.6	22,636	1.1
28年3月期	300,188	1.8	31,524	7.1	28,461	3.7	22,385	25.3

(注)包括利益 29年3月期 19,294百万円 (△5.5%) 28年3月期 20,409百万円 (△22.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	42.20	42.20	11.6	4.5	10.7
28年3月期	39.95	—	11.9	4.3	10.5

(参考)持分法投資損益 29年3月期 △16百万円 28年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	679,631	203,455	29.5	374.20
28年3月期	670,333	191,790	28.2	349.13

(参考)自己資本 29年3月期 200,570百万円 28年3月期 189,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	38,569	△29,597	△20,020	18,324
28年3月期	36,334	△27,750	△5,768	29,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,311	15.0	1.8
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,216	14.2	1.7
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		16.9	

(注)本日(平成29年4月28日)公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30円となります。なお、配当性向(連結)は、16.9%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	138,000	△2.2	13,000	△24.9	12,000	△26.4	10,000	△17.0	18.66
通期	300,000	△1.0	27,000	△16.5	24,500	△19.2	19,000	△16.1	35.45

(注)本日(平成29年4月28日)公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
第2四半期(累計) 93円28銭、通期 177円24銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	565,913,515 株	28年3月期	565,913,515 株
29年3月期	29,912,535 株	28年3月期	24,193,867 株
29年3月期	536,367,450 株	28年3月期	560,357,916 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,840	—	9,417	—	8,778	—	8,513	—
28年3月期	87,685	1.6	16,985	2.9	15,652	2.9	11,466	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.87	15.87
28年3月期	20.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	493,758	123,197	123,197	147,691	24.9	229.79	272.63	
28年3月期	688,935	147,691	147,691	—	21.4	—	—	

(参考) 自己資本 29年3月期 123,169百万円 28年3月期 147,691百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、平成28年4月1日に持株会社体制へ移行しているため、当期と前期の実績値との間に差異が生じております。なお、適切な前期比較が実施できないため、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月11日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
平成29年3月期決算補足資料	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

i) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、期の前半には新興国経済の減速や円高などの影響から弱さもみられました。雇用情勢や所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、全体としては緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は3,029億1千7百万円（前期比27億2千8百万円、0.9%増）、営業利益は323億4千3百万円（前期比8億1千9百万円、2.6%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は303億3千5百万円（前期比18億7千4百万円、6.6%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は226億3千6百万円と、前期に比較して2億5千万円（1.1%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	93,562	94,404	0.9	10,193	9,976	△2.1
不動産業	89,033	94,014	5.6	13,882	14,491	4.4
流通業	98,875	98,493	△0.4	2,826	2,636	△6.7
レジャー・サービス業	31,813	30,801	△3.2	4,599	4,755	3.4
その他の事業	1,755	1,792	2.1	△12	74	—
計	315,040	319,505	1.4	31,490	31,935	1.4
調整額	△14,852	△16,588	—	34	408	—
連結	300,188	302,917	0.9	31,524	32,343	2.6

①運輸業

a. 概況

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道㈱におきまして、平成29年2月25日、快速特急「洛楽」の平日ダイヤにおける定期運転開始などを内容とする京阪線のダイヤ改定を実施いたしましたほか、国内外のお客さまへの観光案内ニーズにお応えするため、祇園四条駅において、「京阪ツーリストインフォメーションセンター祇園四条」を平成28年4月28日に開設するなど、利便性の向上を図りました。また、淀駅・深草駅間及び宇治線においても新型ATS（多情報連続式自動列車停止装置）の使用を開始するなど、一層の運転保安の強化を図りました。なお、かねてより準備を進めております座席指定の特急車両「プレミアムカー」は、平成29年8月20日に運転を開始する運びとなりました。

バス事業におきましては、京阪バス㈱、京阪京都交通㈱、京都京阪バス㈱及び江若交通㈱において、国内外のお客さまによるバスご利用時の利便性の向上を図るため、次世代型総合検索サイト「京阪グループバスナビ」を導入いたしました。また、関西国際空港においてLCC専用の第2ターミナルビル（国際線）が開業したことに伴い、京阪バス㈱において、関西国際空港リムジンバスのダイヤ改定を実施するなど、競争力の強化を図りました。

しかしながら、運輸業全体の営業収益は944億4百万円（前期比8億4千1百万円、0.9%増）、営業利益は99億7千6百万円（前期比2億1千6百万円、2.1%減）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	77,627	77,962	0.4	8,965	8,647	△3.5
バス事業	27,039	26,922	△0.4	1,136	1,278	12.4
消 去	△11,103	△10,480	—	91	51	—
計	93,562	94,404	0.9	10,193	9,976	△2.1

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズプレイスけいはんな公園都市」「ローズプレイス瀬田唐橋」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファイン セントレオ シティ」「ザ・大阪レジデンス 梅田扇町公園」「京阪東ローズタウン ライズプレイス」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインレジデンス川越」「ファインレジデンス青葉台」「ザ・ファイン築地レジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、前期に株式取得により連結子会社とした京阪建物(株)が通期で寄与いたしましたほか、既存の賃貸ビルにおいて稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は940億1千4百万円（前期比49億8千万円、5.6%増）、営業利益は144億9千1百万円（前期比6億9百万円、4.4%増）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	72,285	78,034	8.0	13,352	14,220	6.5
建設事業	21,535	20,844	△3.2	442	272	△38.4
消 去	△4,788	△4,864	—	87	△1	—
計	89,033	94,014	5.6	13,882	14,491	4.4

(不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	51,562	53,956	4.6	4,703	4,576	△2.7
不動産賃貸業	17,971	20,706	15.2	8,454	9,231	9.2
その他	2,751	3,371	22.6	194	412	112.4
計	72,285	78,034	8.0	13,352	14,220	6.5

③流通業

a. 概況

ショッピングモールの経営におきましては、平成29年3月17日、「京阪モール」をリニューアルオープンいたしましたほか、平成29年3月10日、KUZUHA MALLにおいて、本館ミドリノモールを中心に28店舗をリニューアルするなど、一層の施設の魅力向上及び収益力の強化を図りました。

ストア業におきましては、前期に開業した「新なにわ大食堂」などが通期で寄与いたしましたほか、「フレスト長尾店」「MUJ I c o m なんばウォーク店」「MUJ I c o m クリスタ長堀店」などを新規出店するなど、収益力の強化に努めました。また、「フレスト寝屋川店」「パナンテ京阪天満橋」をリニューアルオープンするなど、既存の施設についても一層の競争力強化を図りました。

しかしながら、流通業全体の営業収益は984億9千3百万円（前期比3億8千2百万円、0.4%減）、営業利益は26億3千6百万円（前期比1億9千万円、6.7%減）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	101,836	101,851	0.0	2,879	2,847	△1.1
消 去	△2,960	△3,358	—	△52	△210	—
計	98,875	98,493	△0.4	2,826	2,636	△6.7

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	51,016	49,455	△3.1	1	104	—
ストア業	27,897	29,599	6.1	1,090	976	△10.5
ショッピングモールの経営	13,829	13,977	1.1	1,713	1,828	6.7
その他	9,093	8,819	△3.0	73	△63	—
計	101,836	101,851	0.0	2,879	2,847	△1.1

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル事業におきましては、経営体制の一元化によって経営基盤及びブランド力の強化を図るため、平成28年10月1日、京都タワー(株)、(株)琵琶湖ホテル及び(株)京都センチュリーホテルの3社が合併し、同日付で京阪ホテルズ&リゾート(株)に商号変更いたしました。また、(株)ホテル京阪におきまして、ホテル京阪チェーン全体のボトムアップを図るブランド戦略の一環として、新たに「ホテル京阪グランデ」のブランドを導入いたしました。さらに、平成29年3月23日、「京都タワーホテルアネックス」を全面リニューアルオープンするなど、一層の施設の魅力向上及び競争力の強化に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は308億1百万円（前期比10億1千1百万円、3.2%減）、営業利益は47億5千5百万円（前期比1億5千5百万円、3.4%増）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	27,705	26,874	△3.0	4,521	4,683	3.6
レジャー事業	4,318	4,108	△4.9	284	107	△62.4
消 去	△210	△180	—	△206	△35	—
計	31,813	30,801	△3.2	4,599	4,755	3.4

⑤その他の事業

概況

その他の事業全体の営業収益は17億9千2百万円（前期比3千6百万円、2.1%増）、営業利益は7千4百万円（前期は1千2百万円の営業損失）となりました。

ii) 今後の見通し

京阪グループ中期経営計画「創生果敢」の最終年度となる平成30年3月期は、本中期経営計画に掲げる主軸戦略及び経営基盤の強化を着実に実行し、グループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の予想につきましては、流通業において「フレスト長尾店」の開業効果や京阪百貨店京橋店の改装効果などにより増収を見込むものの、不動産業における当期の賃貸物件一棟売却の反動による減収などにより、営業収益は3,000億円（前期比1.0%減）となる見込みであります。また、減収による影響のほか、運輸業において修繕費や減価償却費等の増加を見込んでおり、営業利益は270億円（前期比16.5%減）、経常利益は245億円（前期比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は190億円（前期比16.1%減）となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末から92億9千8百万円（1.4%）増加し、6,796億3千1百万円となりました。

負債につきましては、繰延税金負債が増加したものの、有利子負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末から23億6千5百万円（0.5%）減少し、4,761億7千6百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得があったものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から116億6千4百万円（6.1%）増加し、2,034億5千5百万円となりました。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して110億4千8百万円減少し、当連結会計年度末には183億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して22億3千4百万円の収入増となり、385億6千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したものの、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して18億4千7百万円の支出増となり、295億9千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したものの、社債の発行による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較して142億5千1百万円の支出増となり、200億2千万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資及び財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準及び業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期（平成29年3月期）につきましては、1株当たり年6円（うち中間配当金3円）の配当を実施いたします。

また、次期（平成30年3月期）につきましても、年間配当金6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を見込んでおります。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しており、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の次期（平成30年3月期）の年間配当金は30円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,072	18,372
受取手形及び売掛金	23,702	25,760
有価証券	2,188	70
販売土地及び建物	100,742	99,541
商品	1,976	1,878
繰延税金資産	2,533	2,670
その他	12,565	9,970
貸倒引当金	△270	△609
流動資産合計	168,510	157,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	198,994	198,409
機械装置及び運搬具(純額)	13,466	16,575
土地	213,810	222,847
建設仮勘定	6,076	10,623
その他(純額)	8,898	8,464
有形固定資産合計	441,247	456,920
無形固定資産	8,245	8,044
投資その他の資産		
投資有価証券	39,959	38,229
長期貸付金	388	682
繰延税金資産	2,208	7,209
退職給付に係る資産	21	266
その他	9,811	10,843
貸倒引当金	△59	△219
投資その他の資産合計	52,329	57,011
固定資産合計	501,822	521,976
資産合計	670,333	679,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,775	11,248
短期借入金	68,780	65,363
短期社債	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,245	45
未払法人税等	5,619	5,990
繰延税金負債	1	—
前受金	8,011	6,979
賞与引当金	2,667	2,630
商品券等引換損失引当金	407	508
その他	40,829	43,450
流動負債合計	152,337	136,217
固定負債		
社債	80,257	90,191
長期借入金	161,430	158,938
長期未払金	654	685
繰延税金負債	7,944	11,236
再評価に係る繰延税金負債	31,087	33,168
役員退職慰労引当金	447	437
退職給付に係る負債	18,933	20,011
その他	25,448	25,289
固定負債合計	326,204	339,959
負債合計	478,542	476,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,794	28,782
利益剰余金	79,103	98,392
自己株式	△17,199	△21,580
株主資本合計	142,165	157,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,221	11,266
土地再評価差額金	37,557	35,584
為替換算調整勘定	—	△2
退職給付に係る調整累計額	△2,815	△3,338
その他の包括利益累計額合計	46,962	43,509
新株予約権	—	27
非支配株主持分	2,662	2,857
純資産合計	191,790	203,455
負債純資産合計	670,333	679,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	300,188	302,917
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	240,069	232,252
販売費及び一般管理費	28,594	38,320
営業費合計	268,663	270,573
営業利益	31,524	32,343
営業外収益		
受取利息	42	56
受取配当金	747	793
持分法による投資利益	21	—
負ののれん償却額	60	60
未回収商品券受入益	146	160
雑収入	1,126	978
営業外収益合計	2,145	2,050
営業外費用		
支払利息	3,581	2,802
持分法による投資損失	—	16
雑支出	1,627	1,239
営業外費用合計	5,208	4,058
経常利益	28,461	30,335
特別利益		
投資有価証券売却益	348	2,776
補助金	1,680	1,417
受取補償金	—	602
固定資産売却益	426	306
工事負担金等受入額	842	292
負ののれん発生益	4,709	—
その他	230	8
特別利益合計	8,239	5,403
特別損失		
減損損失	61	1,359
固定資産除却損	937	1,303
固定資産圧縮損	1,475	911
特別退職金	—	85
段階取得に係る差損	2,119	—
その他	36	376
特別損失合計	4,630	4,036
税金等調整前当期純利益	32,069	31,702
法人税、住民税及び事業税	9,094	10,255
法人税等調整額	274	△1,401
法人税等合計	9,369	8,853
当期純利益	22,699	22,848
非支配株主に帰属する当期純利益	313	212
親会社株主に帰属する当期純利益	22,385	22,636

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	22,699	22,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,981	△941
土地再評価差額金	1,625	△2,087
退職給付に係る調整額	△934	△522
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	△2,289	△3,554
包括利益	20,409	19,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,111	19,068
非支配株主に係る包括利益	298	225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,819	60,525	△1,497	139,314
当期変動額					
剰余金の配当			△3,372		△3,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,385		22,385
土地再評価差額金の取崩			△435		△435
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△25			△25
自己株式の取得				△15,703	△15,703
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	18,578	△15,702	2,851
当期末残高	51,466	28,794	79,103	△17,199	142,165

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,187	35,496	—	△1,881	48,801	—	2,398	190,513
当期変動額								
剰余金の配当								△3,372
親会社株主に帰属する 当期純利益								22,385
土地再評価差額金の取崩								△435
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△25
自己株式の取得								△15,703
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,965	2,060	—	△934	△1,839	—	264	△1,574
当期変動額合計	△2,965	2,060	—	△934	△1,839	—	264	1,277
当期末残高	12,221	37,557	—	△2,815	46,962	—	2,662	191,790

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,794	79,103	△17,199	142,165
当期変動額					
剰余金の配当			△3,233		△3,233
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,636		22,636
土地再評価差額金の取崩			△114		△114
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△12			△12
自己株式の取得				△4,381	△4,381
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△12	19,288	△4,380	14,895
当期末残高	51,466	28,782	98,392	△21,580	157,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,221	37,557	—	△2,815	46,962	—	2,662	191,790
当期変動額								
剰余金の配当								△3,233
親会社株主に帰属する 当期純利益								22,636
土地再評価差額金の取崩								△114
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△12
自己株式の取得								△4,381
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△954	△1,973	△2	△522	△3,453	27	194	△3,230
当期変動額合計	△954	△1,973	△2	△522	△3,453	27	194	11,664
当期末残高	11,266	35,584	△2	△3,338	43,509	27	2,857	203,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,069	31,702
減価償却費	17,571	18,074
無形固定資産償却費	377	385
減損損失	61	1,359
負ののれん発生益	△4,709	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	2,119	—
固定資産売却損益 (△は益)	△426	△306
固定資産除却損	1,069	1,056
固定資産圧縮損	1,475	911
工事負担金等受入額	△842	△292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△348	△2,776
持分法による投資損益 (△は益)	△21	16
受取利息及び受取配当金	△790	△850
支払利息	3,581	2,802
特別退職金	—	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△369	95
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△296	△254
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	22	100
売上債権の増減額 (△は増加)	6,817	△2,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	342	1,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△753	194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,789	1,247
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△352	304
その他	△4,851	△2,367
小計	46,977	50,805
利息及び配当金の受取額	837	852
利息の支払額	△3,604	△2,855
法人税等の支払額	△7,874	△10,147
特別退職金の支払額	—	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,334	38,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△2
定期預金の払戻による収入	3	2
固定資産の取得による支出	△28,696	△34,079
固定資産の売却による収入	930	466
工事負担金等受入による収入	1,315	496
投資有価証券の取得による支出	△2,111	△1,630
投資有価証券の売却による収入	349	5,357
貸付けによる支出	△35	△1,391
貸付金の回収による収入	17	368
その他	481	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,750	△29,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,701	△7,995
短期社債の純増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	75,672	31,867
長期借入金の返済による支出	△75,099	△29,781
社債の発行による収入	29,938	9,936
社債の償還による支出	△10,251	△10,245
長期未払金の返済による支出	△15	—
配当金の支払額	△3,372	△3,235
非支配株主への配当金の支払額	△25	△26
自己株式の取得による支出	△15,703	△4,381
その他	△1,208	△1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,768	△20,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,816	△11,048
現金及び現金同等物の期首残高	26,552	29,372
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,372	18,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、ショッピングモールの経営等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月17日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	92,195	76,649	98,490	31,775	1,077	300,188	—	300,188
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,367	12,383	384	37	678	14,852	△14,852	—
計	93,562	89,033	98,875	31,813	1,755	315,040	△14,852	300,188
セグメント利益又は損失(△)	10,193	13,882	2,826	4,599	△12	31,490	34	31,524
セグメント資産	266,694	303,245	28,664	34,871	7,006	640,481	29,851	670,333
その他の項目								
減価償却費	10,788	4,333	1,284	1,145	17	17,571	—	17,571
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,749	13,392	1,609	3,924	120	31,796	△398	31,398

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、43,502百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	92,202	80,800	98,046	30,741	1,125	302,915	1	302,917
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,202	13,214	446	60	666	16,590	△16,590	—
計	94,404	94,014	98,493	30,801	1,792	319,505	△16,588	302,917
セグメント利益	9,976	14,491	2,636	4,755	74	31,935	408	32,343
セグメント資産	246,368	344,032	30,648	33,826	7,255	662,133	17,498	679,631
その他の項目								
減価償却費	10,722	4,732	1,276	1,101	30	17,864	209	18,074
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,690	16,553	2,341	1,877	34	38,498	675	39,173

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、34,957百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	349円13銭	374円20銭
1株当たり当期純利益金額	39円95銭	42円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	42円20銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	22,385	22,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	22,385	22,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	560,357	536,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (額面総額200億円 新株予約権2,000個)	

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月20日開催予定の第95回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年4月28日)別途開示いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年2月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である京阪ライフサポート株式会社の全株式を関西電力株式会社及び株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティに譲渡することを決議し、平成29年4月11日に株式譲渡契約を締結、平成29年4月26日に株式を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、平成28年4月1日に持株会社体制に移行し、観光創造、沿線再耕及びコンテンツ創造を主軸戦略に据え、「グループ事業の横断的戦略の実行」、「新たなビジネスモデルの創出」、「経営資源の効率的配分」を推進しております。

そのような中、社会の変化に機敏に対応して当社グループ事業の質的向上を図っていくため、経営資源の最適配分及びグループ間でのシナジーを総合的に勘案し、介護事業については、同事業の更なる充実を図っている関西電力グループに引き継いでいただくことが、結果的には将来にわたる沿線価値の向上にも資する最適な方法であるとの結論に至りました。

2. 譲渡する相手会社の名称

関西電力株式会社

株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ

3. 譲渡の時期

平成29年4月26日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

(1) 名称 京阪ライフサポート株式会社

(2) 事業内容 訪問介護事業、通所介護事業、有料老人ホーム事業

(3) 当社との取引関係 当該会社は、当社及び当社グループ会社から本社事務所、デイサービス施設建物及び有料老人ホームの土地・建物を賃借しております。

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡株式数 4,000株

(2) 譲渡価額 2,750百万円(予定)

(3) 譲渡益 3,000百万円(予定)

(4) 譲渡後の持分比率 ー%

平成29年3月期 決算補足資料

1. 経営成績

	28年3月期 (前期実績)	29年3月期 (当期実績)	対前期比較		30年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益	300,188	302,917	2,728	0.9	300,000	△2,917	△1.0
運輸業	93,562	94,404	841	0.9	92,100	△2,304	△2.4
不動産業	89,033	94,014	4,980	5.6	88,500	△5,514	△5.9
流通業	98,875	98,493	△382	△0.4	103,600	5,106	5.2
レジャー・サービス業	31,813	30,801	△1,011	△3.2	30,900	98	0.3
その他の事業	1,755	1,792	36	2.1	1,800	7	0.4
調整額	△14,852	△16,588	△1,736	—	△16,900	△311	—
営業利益	31,524	32,343	819	2.6	27,000	△5,343	△16.5
運輸業	10,193	9,976	△216	△2.1	8,500	△1,476	△14.8
不動産業	13,882	14,491	609	4.4	12,500	△1,991	△13.7
流通業	2,826	2,636	△190	△6.7	3,000	363	13.8
レジャー・サービス業	4,599	4,755	155	3.4	3,900	△855	△18.0
その他の事業	△12	74	86	—	0	△74	—
調整額	34	408	374	—	△900	△1,308	—
経常利益	28,461	30,335	1,874	6.6	24,500	△5,835	△19.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,385	22,636	250	1.1	19,000	△3,636	△16.1

2. 金融収支

	28年3月期 (前期実績)	29年3月期 (当期実績)	対前期比較		30年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	790	850	60	7.7	715	△135	△15.9
支払利息	3,581	2,802	△778	△21.7	2,907	104	3.7
金融収支	△2,791	△1,951	839	—	△2,191	△239	—

3. 有利子負債

	28年3月期 (前期実績)	29年3月期 (当期実績)	対前期比較		30年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
有利子負債	325,714	314,539	△11,174	△3.4	329,000	14,460	4.6

4. 設備投資

	28年3月期 (前期実績)	29年3月期 (当期実績)	対前期比較		30年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備投資	31,398	39,173	7,775	24.8	60,800	21,626	55.2

5. 減価償却費

	28年3月期 (前期実績)	29年3月期 (当期実績)	対前期比較		30年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減価償却費	17,571	18,074	503	2.9	19,000	925	5.1

6. 財政状態

	28年3月期 (前期実績)	29年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	670,333	679,631	9,298	1.4
純資産	191,790	203,455	11,664	6.1

7. 運輸成績 (京阪電気鉄道)

		28年3月期 (前期実績)	29年3月期 (当期実績)	対前期比較		30年3月期 (次期予想)	対当期比較	
				増減額	増減率		増減額	増減率
旅客収入		百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	定期外	34,615	34,853	237	0.7	35,020	166	0.5
	定期	16,115	16,307	191	1.2	16,360	52	0.3
	計	50,731	51,160	428	0.8	51,380	219	0.4
旅客数		千人	千人	千人	%	千人	千人	%
	定期外	149,616	150,735	1,118	0.7	150,575	△160	△0.1
	定期	138,757	140,351	1,593	1.1	140,784	432	0.3
	計	288,374	291,087	2,712	0.9	291,359	271	0.1